

税目別基準財政収入額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を測定するものであり、「(標準的な地方税収入×75/100)+地方譲与税等」により原則算定されます。式中、×75/100となっているのは、25%相当分を留保財源とし、独自の施策に充てられるようにし、地方公共団体の自主性や独立性を保障するためです。

区 分			2年度 A	元年度 B	比 較	
					A-B	(A÷B-1)×100 (%)
市町村 民税	均 等 割	個人分	3億1,264万円	3億917万円	347万円	1.1
		法人分	8億59万円	8億217万円	△158万円	△0.2
	所 得 割		107億9,681万円	105億8,092万円	2億1,589万円	2.0
	法 人 税 割		14億3,206万円	17億241万円	△2億7,035万円	△15.9
	小 計		133億4,210万円	133億9,467万円	△5,257万円	△0.4
税 固 定 資 産	土 地		41億1,827万円	41億751万円	1,076万円	0.3
	家 屋		53億5,787万円	52億532万円	1億5,255万円	2.9
	償 却 資 産		19億5,937万円	19億5,101万円	836万円	0.4
	小 計		114億3,551万円	112億6,384万円	1億7,167万円	1.5
軽自動車種別割(軽自動車税)			5億3,357万円	5億1,477万円	1,880万円	3.7
軽自動車税環境性能割			2,352万円	706万円	1,646万円	233.1
市町村たばこ税			11億3,832万円	11億1,204万円	2,628万円	2.4
鉱 産 税			-	-	-	-
事 業 所 税			-	-	-	-
利子割交付金			3,268万円	6,015万円	△2,747万円	△45.7
配当割交付金			1億669万円	1億1,416万円	△747万円	△6.5
株式等譲渡所得割交付金			5,813万円	1億426万円	△4,613万円	△44.3
法人事業税交付金			2億9,067万円	-	2億9,067万円	皆増
地方消費税交付金			52億5,019万円	40億4,443万円	12億576万円	29.8
市町村交付金			1億556万円	1億511万円	45万円	0.4
ゴルフ場利用税交付金			1,951万円	1,935万円	16万円	0.8
自動車取得税交付金			-	6,533万円	△6,533万円	皆減
(自動車税)環境性能割交付金			4,761万円	2,209万円	2,552万円	115.5
軽油取引税交付金			-	-	-	-
地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)			2億2,452万円	2億3,226万円	△774万円	△3.3
特別とん譲与税			-	-	-	-
石油ガス譲与税			-	-	-	-
自動車重量譲与税			6億1,416万円	5億9,560万円	1,856万円	3.1
航空機燃料譲与税			570万円	534万円	36万円	6.7
森林環境譲与税			6,466万円	3,043万円	3,423万円	112.5
交通安全対策特別交付金			5,127万円	5,419万円	△292万円	△5.4
東日本大震災に係る特例加算額			156万円	1万円	155万円	15,500.0
金 特 例 交 付	個人住民税減収補てん特例交付金		1億4,935万円	1億4,627万円	308万円	2.1
	自動車税減収補てん特例交付金		2,139万円	1,150万円	989万円	86.0
	軽自動車税減収補てん特例交付金		2,058万円	535万円	1,523万円	284.7
	小 計		1億9,132万円	1億6,313万円	2,819万円	17.3
計 ①			335億3,724万円	319億821万円	16億2,903万円	5.1
低工法等による控除額 ②			-	-	-	-
合 計			335億3,724万円	319億821万円	16億2,903万円	5.1
①-② ③			335億3,724万円	319億821万円	16億2,903万円	5.1
錯 誤 額 ④			-	7,138万円	△7,138万円	皆減
基準財政収入額 総計 ⑤ (③+④)			335億3,724万円	319億7,959万円	15億5,765万円	4.9

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない場合があります。